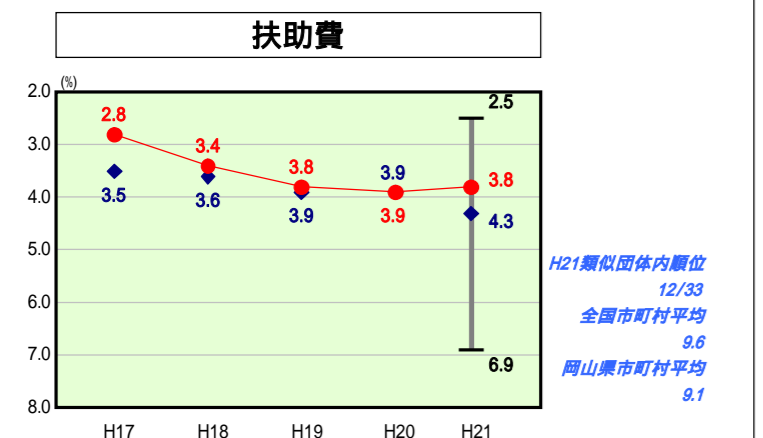
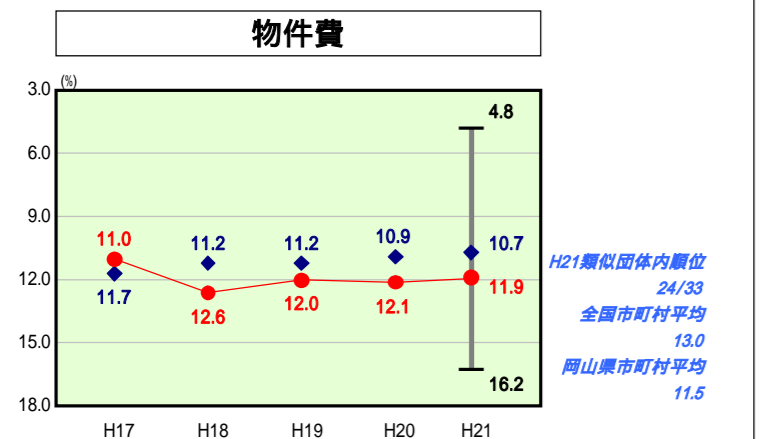
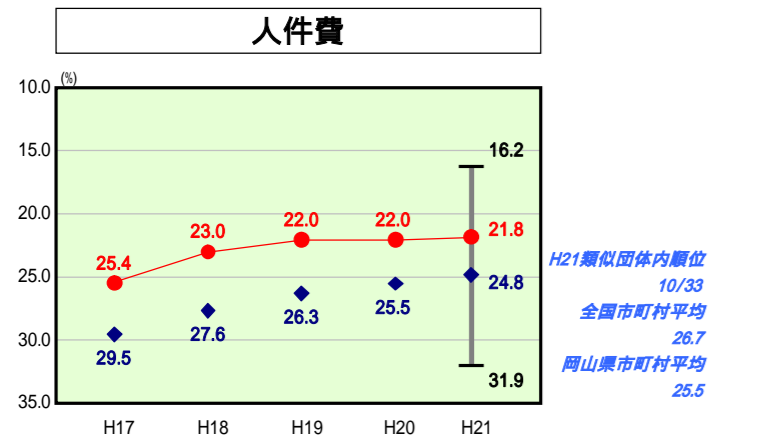
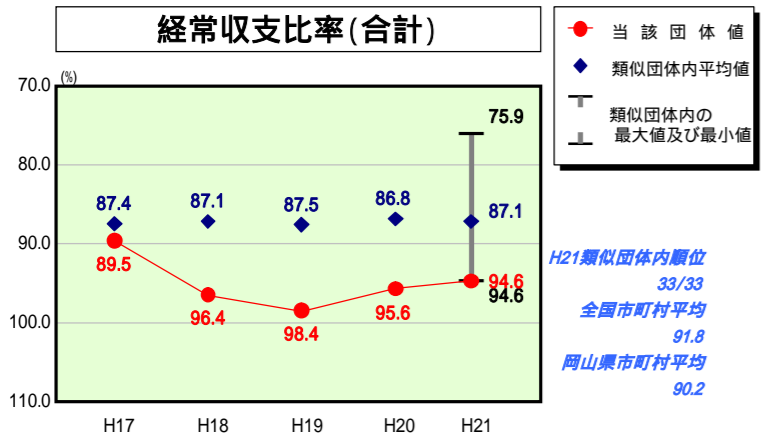
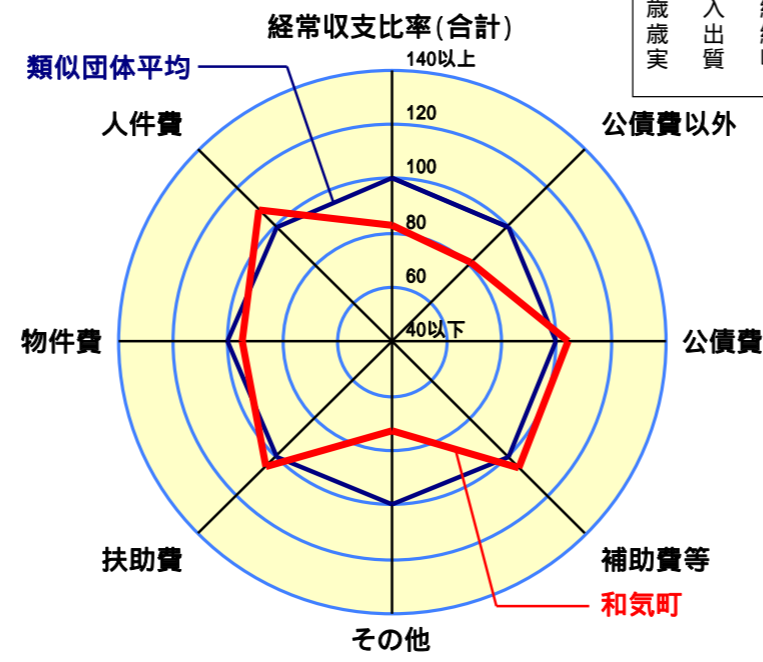


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	15,739 人(H22.3.31現在)
歳入総額	144.23 千円
歳出総額	5,569,113 千円
歳入総額	8,393,880 千円
歳出総額	7,782,506 千円
歳入総額	489,287 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

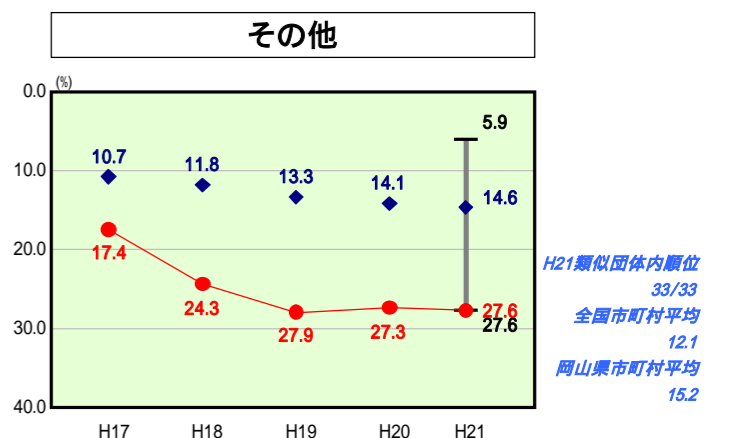
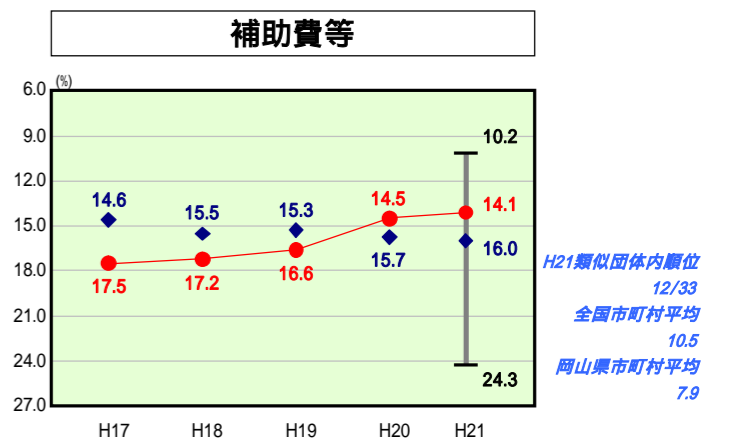
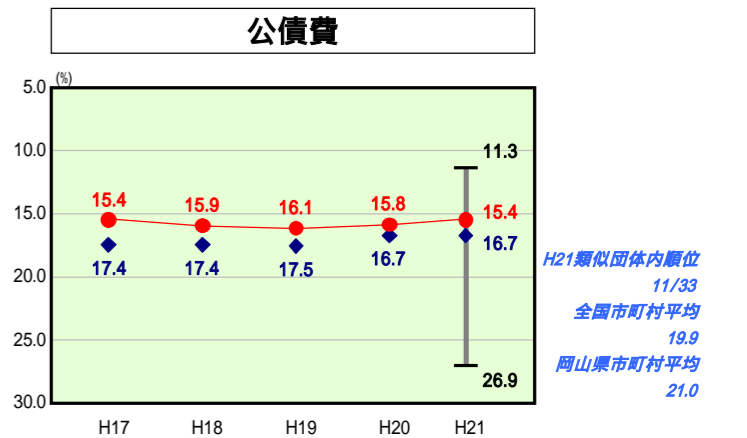
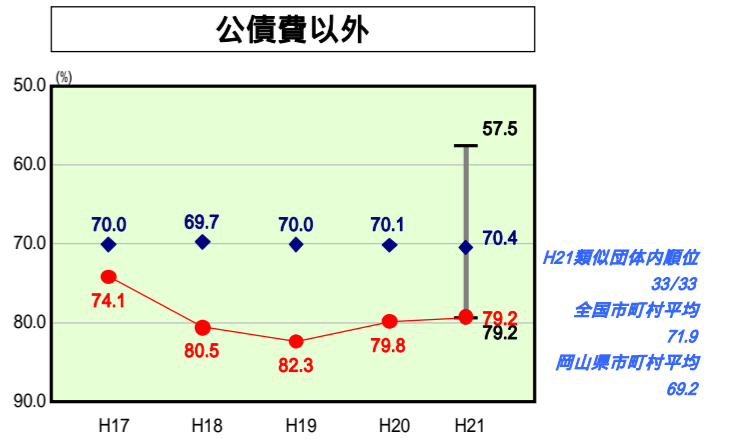
**分析欄**

**【経常収支比率の分析】**  
 経常収支比率94.6は、33ある類似団体内でワーストである。人件費、扶助費、公債費、補助費等については、類似団体平均を下回っているが、「その他」が類似団体平均と比べ多い開きがある。これは、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、下水道会計への繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に沿った使用料のあり方を検討し、公営企業会計の健全化を推進する必要がある。  
 社会保障費の増額や公営企業会計への繰出しの改善が難しい状況であるが、各種事業の見直しによる公債費の軽減や適正な人員管理による人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。

**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 類似団体平均(91,977円)と比べ18,753円高い数値となっている。特に賃金(物件費)に大きな乖離がある。これは、退職者に対し、新規職員採用を抑制していることにより生じる不補充部分を臨時職員で対応していることによるところが大きい。今後も定員適正化計画を基に人員の削減に努めるとともに、より効率的な組織のあり方についても検討する。

**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 類似団体平均(33,854円)を大きく上回る結果である。特に公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金に大きな乖離がある。これは、下水道事業の元利償還金に対する繰出金の影響によるところが大きい。下水道事業債の償還期間は30年間と長期になることから、元利償還金の減額に至るには年数がかかり、短期間での劇的な改善は難しい状況である。今後の対応として、新規地方債の発行には、事業の必要性、緊急性を熟慮したうえで、必要最小限にとどめ、公債費の軽減に努める。  
 なお、和気町の下水道は昭和60年代に集中して整備した結果、平成21年度末で下水道普及率は、98.9%に達している。

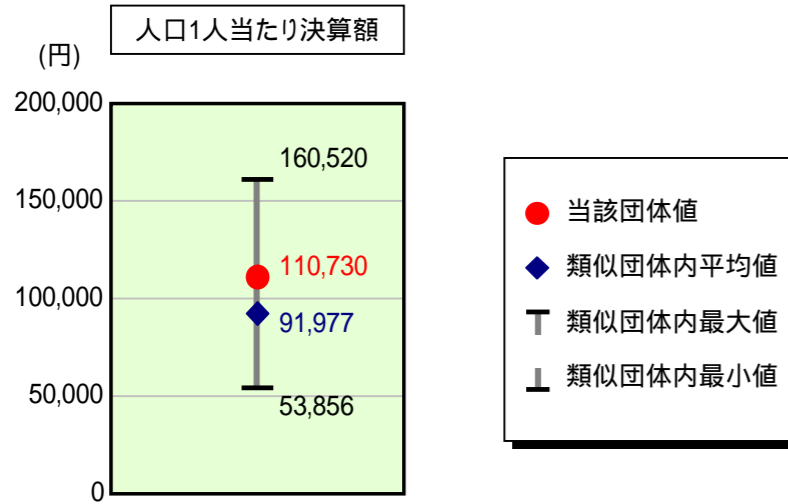
**【普通建設事業費の分析】**  
 普通建設事業費については、単独事業だけ見ると、前年度とほぼ同額であり、類似団体と比べても12,172円低い状況である。ただし、平成21年度は、和気中学校校舎改築・改修事業、情報通信網整備事業等の国庫補助、地域活性化・公共投資臨時交付金等を財源とした大規模な補助事業を実施したため、普通建設事業費全体で見ると、前年度に比べ36,967千円の大規模な増額となった。類似団体平均(57,455円)と比べても12,442円高い状況である。平成22年度についても和気中学校校舎改築・改修事業等が継続するため高い水準が続く見込みであるが、平成23年度以降は大規模事業が終了するため減額へ転じると見込まれる。  
 今後も新町建設計画を中心とした、新たなまちづくりのうえで普通建設事業費は必要な経費ではあるが、事業実施に際しては、今一度事業の必要性を見直したうえで、抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 和気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



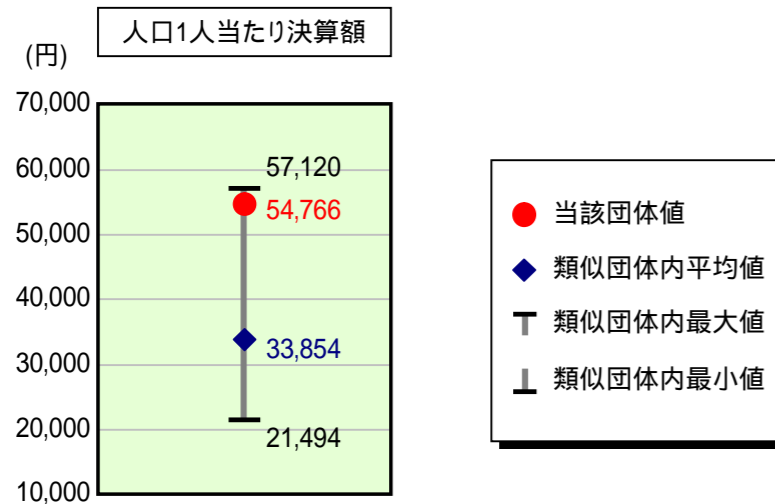
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,319,166	83,815	75,914	10.4
賃金(物件費)	220,863	14,033	5,438	158.1
一部事務組合負担金(補助費等)	323,010	20,523	13,852	48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,647	422	3,962	89.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,550	1,179	1,516	22.2
退職金	145,455	9,242	9,054	2.1
合計	1,742,781	110,730	91,977	20.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	8.36	2.00
ラスパイレス指数	92.8	95.5	2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

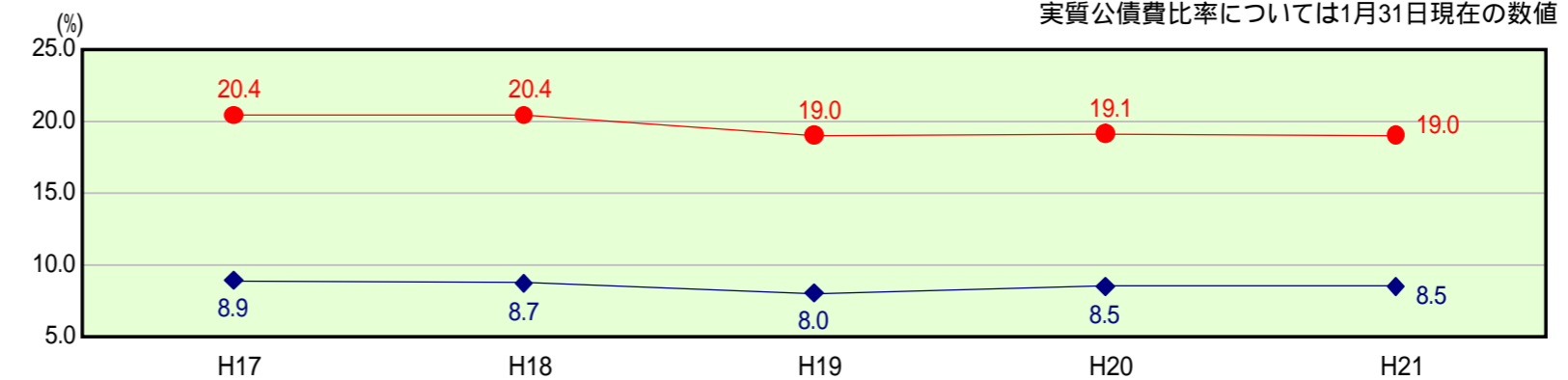


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

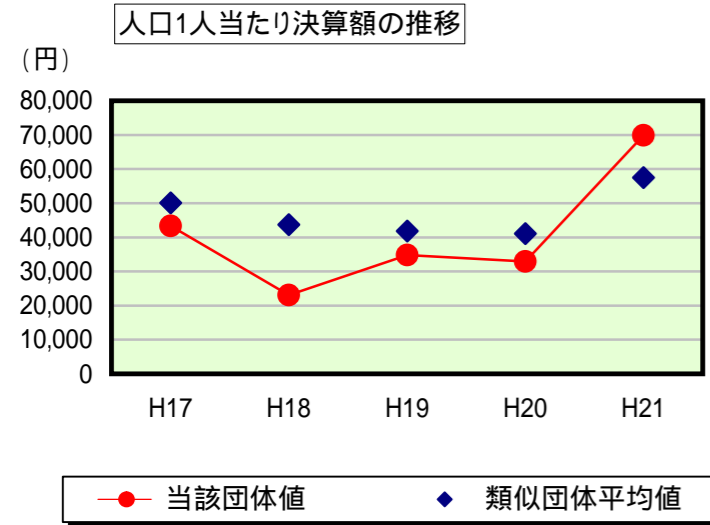
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	889,653	56,525	47,455	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	946,771	60,154	20,092	199.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,290	8,469	7,350	15.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,274	3,448	3,042	13.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	70,655	4,489	1,926	133.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,091,364	69,341	42,167	64.4
合計	861,969	54,766	33,854	61.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	716,861	43,338	19.4	50,081	34.1	14.7
うち単独分	555,833	33,603	116.2	32,308	35.7	151.9
H18	377,979	23,062	46.8	43,735	12.7	34.1
うち単独分	263,496	16,077	52.2	26,982	16.5	35.7
H19	563,708	34,797	50.9	41,791	4.4	55.3
うち単独分	330,495	20,401	26.9	25,330	6.1	33.0
H20	526,254	32,930	5.4	41,097	1.7	3.7
うち単独分	353,342	22,110	8.4	23,651	6.6	15.0
H21	1,100,105	69,897	112.3	57,455	39.8	72.5
うち単独分	342,889	21,786	1.5	33,958	43.6	45.1
過去5年間平均	656,981	40,805	18.3	46,832	2.6	20.9
うち単独分	369,211	22,795	19.6	28,446	4.3	23.9